

市 政 報 告

最近の市政について申し上げます。

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

11月20日時点での接種状況は初回接種2回目で91.10%、追加接種3回目で81.26%、4回目で53.94%となっております。

オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種については、初回接種2回を完了した12歳以上の方で、追加接種3回目及び4回目の接種から3か月以上経過した全ての市民を対象に10月から集団接種及び個別接種で実施しております。

新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種の実施期間は、令和5年3月31日まで延長されましたが、年末年始にかけてインフルエンザとの同時流行も懸念されることから、ワクチンの接種を希望される方には、年内の接種をお願いしております。

乳幼児・小児のワクチン接種については、小児5歳から11歳までの方のうち、2回目の接種完了から5か月を経過した方に3回目接種を10月から開始しており、また生後6か月から4歳までの乳幼児の接種については、小児ワクチン接種と同様に、由利本荘市と協定し、小児科医院での接種を開始しております。

○ 市内の経済状況について

7月から9月の景況調査では、依頼した69社のうち78%にあたる54社から回答がありました。

全体としては、前年同期と比較して「好転」が20社、「横ばい」が15社、「悪化」が13社で、「好転」とする事業者が増加し、前期との比較においても、「好転」が22社、「横ばい」が18社、「悪化」が14社と、すべての業種においてDI値はプラスが続いております。

飲食・宿泊・運輸業では、前年同期比で「好転」が7社、「横ばい」が3社、「悪化」が1社と、D I 値が60%と回復傾向にあり、前期との比較でも、「好転」が4社、「横ばい」が3社、「悪化」が4社で、好調が続いております。

卸売・小売・サービス業においても、前年同期比で「好転」が7社、「横ばい」が3社、「悪化」が4社で、「好転」とする事業者が増え、業況の改善が見られますが、物価高の影響により消費の減速が心配されます。

建設業においては、前年同期比で「好転」が3社、「横ばい」が3社、「悪化」が2社、前期との比較では「好転」が4社、「横ばい」が3社、「悪化」が1社となり、いずれの比較でもD I 値がプラスとなっており、好調を維持しております。

主力の製造業においては、前期との比較で「好転」が9社、「横ばい」が6社に対し、「悪化」は6社となっており、堅調さを維持しておりますが、原材料の仕入れ価格の高止まりや、燃料費、光熱水費の急騰を悲観する声もあり、事業経営への圧迫が懸念されております。

○ 高校生の求人状況について

来春の高校卒業予定者に対するハローワーク本荘での求人の受付状況は、6月末現在で、求人数が前年同期比で48人増の507人、求人を提出した事業所は前年同期比で10社減の106事業所となっております。

一方、管内の高校卒業予定者のうち就職希望者は、9月末現在、前年同期比で8人増の231人、就職希望地は県内が前年比で14人増の205人、県外は前年比で6人減の26人となっております。

本市の状況として、来春に卒業予定の本市在住高校生187人の内、就職希望者は県内62人、県外16人の計78人(47.7%)となっております。10月末現在の採用内定者は、全体で58人(74.4%)、県内12社に50人、県外8社に8人で、県内の内、市内への内定者は5社に25人となっております。

ハローワーク本荘管内では、求人数が前年度の459人を超え507人となり、コロナ禍前の求人数をも上回っており、さらに県内就職を希望する高校3年生の割合も、前年同期比で3ポイント増加しております。

しかし、飲食・宿泊業の求人数は長引くコロナ禍の影響から伸びが見られず、求人数の少ない職種を希望する学生にとっては、今後も就職活動への影響が懸

念されております。

市では、今年度から、スマホなどから採用情報を収集することが多い学生や若い求職者のニーズにあった市内の中小企業等の求人活動を支援するため、求人サイト掲載費、就職相談会出展料及び求人情報の充実を図るホームページ作成費などの経費に対し補助を行い、積極的に活用いただいております。

今後、地元の高校生や県外に住む本市出身の大学生による、地元への就職やUターンに繋がることを期待しております。

○ ワークेशन推進事業について

ワークेशनを通じて多様な企業や人材を呼び込み、サテライトオフィスの立地など企業誘致に繋げることを目的に、昨年度から実施しておりますワークेशन推進事業ですが、今年度は、これまで法人と個人合わせ 85 社（者）が、本市を訪れて、ワークेशनを行っております。

今後は、市民を対象にしたセミナーやワークショップの開催、また首都圏等の企業を招待してのワークेशन実証事業の開催を予定しており、本市がワークेशन先として選ばれるよう、引き続き魅力を発信し、機運を高めて参ります。

なお、本市ワークेशन事業の核となる象潟新産業支援センターの改修工事については、今年度中に完成予定となっております。

○ にかほ市外国人技能実習生支援事業について

市内の製造業で就労する外国人技能実習生が、充実した仕事や生活ができるよう、多彩な支援事業を行っております。

昨年度に引き続き、日本語教室を 10 月から 2 月まで毎週オンラインで開催し、クラス難度に応じたセミナーを行っております。

また、2 月には、秋田県サッカー協会の協力を得ながら、全県の外国人実習生を対象としたフットサル大会を「エスパーク★にかほ」で開催する予定となっております。

外国人技能実習生が本市で安心して実習活動に専念できるよう、今後も側面からサポートして参ります。

○ にかほ市運送業等事業継続支援事業について

原油価格の高騰が経営に及ぼす影響が特に大きい運送業等に対し、燃料購入経費の一部を補助し、事業経営の継続化を支援しております。

本市に本社を置く貨物自動車運送業、一般旅客自動車運送業並びに運転自動車代行業を営む法人と個人を対象とし、10月月末までに6社及び1個人に対し、合計810万円を交付しております。

○ 移住・定住の促進に向けた取組みについて

今年度に入り、移住定住の動きが全国的にも活発化し、多くの移住希望者が希望地を直接訪れたり、首都圏等で開催される移住イベントに参加しております。

9月25日に東京国際フォーラムで開催されました全国規模の移住フェア「ふるさと回帰フェア」に、本市からもブースを出展し、にかほ市ブースには12世帯の方々が訪れ、本市の魅力をPRしております。

また、昨年に引き続き、子育て世帯の移住促進として、首都圏等に住むひとり親世帯を対象に、本市の子育て環境等を直接体験できるツアーを企画し、10月22日と23日の日程で2世帯の親子が参加しております。

本市の生活や仕事、住まいなどの状況に触れ、さらには学校や市内企業等を訪れるとともに、余暇に親子で遊べるミュージアムや公園なども体験していただきました。

今後もお試し移住体験ツアーを実施し、子育て支援施策や移住支援制度をPRしながら、移住促進に繋げて参ります。

○ 若者の地元定着の促進について

10月28日、市内事業所の入社3年以内の若年就業者を対象に、コミュニケーション能力の向上とモチベーションアップを図ることで、早期離職の抑制と職場定着に繋げるための「若者職場定着セミナー」を開催し、市内事業所5社から9人が参加しております。

また、県由利地域振興局との共催により、市内の中学2年生を対象に「中学生と管内企業のふれあいPR事業」を10月13日に仁賀保中学校、24日に象潟

中学校で開催しております。金浦中学校は象潟中学校との合同開催となり、各校の体育館を会場に、製造業や建設業、林業などのほか、飲食店や理美容室など、より生活に密着した業種を加えた 19 事業者がブースを設け、自社製品やサービスを紹介し、企業や業界の魅力などを PR しました。

義務教育の段階で生徒と企業が直接触れ合うことにより、生徒へのキャリア教育としても、地元企業への理解を深めてもらう場としても、貴重な機会となっております。

今後も、若い人たちの地元就職へ向けた意識醸成を図ると共に、若年就業者の職場定着を支援し、若者の地元定住を促進して参ります。

○ にかほ市商工会の移転協議について

現在、仁賀保、金浦、象潟の 3 地区にあります商工会館が著しい老朽化により、事務所機能の維持に支障をきたしていると、商工会から相談を受け、事務所移転について、10 月から本格的に協議を始めたところであります。

移転にあたり、商工会では 3 つの事務所を 1 か所へ統合したうえで、公共施設への入居を希望しており、商工会の職員 18 人の事務室や会議室、また公用車 4 台分の駐車スペースなどが必要となっております。

今後も商工会会員や関係者の意見を聞きながら、利便性が損なわれないよう話し合いを進めて参ります。

なお、移転候補地について、商工会は金浦地区を希望しているとのことです。

○ 若者支援住宅の整備について

6 月定例会において補正いたしました、PFI アドバイザリー業務により、今後の事業者公募に向けてより精度の高い「要求水準書」の作成を進めておりますが、PFI 法に基づく実施方針の策定及び公表に先立ち、10 月に実施方針（案）を公表しております。

これは、応募を検討する事業者から広く意見を募集し、事前対話を通して寄せられた意見等を実施方針へ反映させるものであり、これまで数社から申し出があり事前対話を実施したところであります。

今後は、様々な意見を踏まえ、実施方針へ反映させながら作成を進めており、1 月以降の公募開始に向けて業務を進めて参ります。

また、整備運営事業本体の債務負担行為の設定を今定例会に提案しております。

○ ふるさと納税について

令和4年度のふるさと納税は、10月末時点で件数が14,575件、寄付額は前年度比9%減の2億6,727万9,327円となっております。

減少傾向にはありますが、例年、年末に寄付者が増加傾向にありますので、既存商品のブラッシュアップや、時節のニーズを捉えた新規返礼品の開発に取り組み、更なる寄付の増加に向けた取り組みを進めて参ります。

また、今年度より国の認定を受けた地方創生プロジェクトに対しての企業からの寄付、いわゆる「企業版ふるさと納税」の応募を開始したところですが、これまでに2つの企業より寄付がありました。

今後もトップセールスを含め、本市の事業をPRしながら寄付の増加に取り組んで参ります。

○ 子ども家庭総合支援拠点及び児童家庭支援センターの開設について

10月1日より子育て支援課内に、家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図ることを目的に「子ども家庭総合支援拠点」を設置しており、あわせて県が運営する「児童家庭支援センター」もスマイル内に開設されております。

開設初日には県主催の「オープニングセレモニー」が開催され、記念イベントでは約200人が訪れ、認定こども園仁賀保の園児によるマーチングバンドや、ジャングルキッズによるダンスが披露され大変好評を得ました。

今後も市民が相談しやすい環境を整えるとともに、「子ども家庭総合支援拠点」と「児童家庭支援センター」が連携して、多様な問題に早期に対応し、必要な支援・指導を行って参ります。

○ 子育て世帯等臨時特別支援事業について

新型コロナウイルス感染症の長期化やエネルギー・食料品等物価高騰の影響を踏まえ、子育て世帯の生活の支援を行う観点から、市内に住む18歳以下の子どもがいる保護者等を対象に、子ども一人当たり3万円を支給する「子育て世

帯等臨時特別支援事業」を実施いたします。

対象者は、10月1日時点で、市内に住所があり、平成16年4月2日以降に生まれた子どものいる方となり、約1,700世帯、2,813人を見込んでおり、支給に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

○ 市内の交通安全活動について

令和4年10月24日をもって交通死亡事故が1千日にわたり発生していないことから、11月7日に県から表彰を受けております。

これは、由利本荘警察署、にかほ市交通安全協会、各自治会、PTAをはじめとして全市を挙げて、様々な交通安全活動を推進してきた成果であります。

今後も、なお一層の交通安全施策を積極的に推進して参ります。

○ マイナンバーカードの交付促進への取り組みについて

10月末時点の本市のマイナンバーカード交付率は43.9%となっており、平日夜間、休日の交付のほか、広報等での周知により、前月より3.7%増加しております。

今後も一層の交付率アップを目指すため、個人番号カード申請サポートオンライン窓口3か所を12月1日から開設いたします。市内各マックスバリュにおいて期間を定めて特設ブースを設置するほか、市役所各庁舎にも設置する計画としております。今後の利用状況の変化や要望等によっては、他の公共施設等への設置も検討して参ります。

○ 老人憩の家「はんの木」について

老人憩いの家「はんの木」は、築42年が経過し、施設やボイラー設備が老朽化し、特に浴室については、徹底した衛生管理が困難となっており、安全面を考慮し利用を中止しております。

施設利用状況ですが、現在では、選挙や検診以外での利用はほとんどなく、また地域においても利用の需要がないことから、老人憩の家としての役割を廃止することとし、それに伴う条例改正にかかる議案を今定例会に提出しております。

○ 農業の状況について

今年の稲作の状況は、田植え後の低温や出穂後の長雨などにより、例年より2週間ほど遅い10月初めに稲刈りのピークを迎えております。

秋田県中央の作況指数は94の「不良」で、JAによると反収（10aあたりの収量）は、平年より60～90kgほど減っており、10月末現在でのJA集荷数量が、昨年同期比で約900トン少ない約5,340トンとなっておりますが、一等米比率については、昨年より4.7ポイント高い94.8%となっております。

野菜については、アスパラガスが好調で、昨年同期比で販売数量、金額とも2倍近い伸びを見せておりますが、一方でねぎは長雨による品質低下が見られております。

花き、いちじくについては、平年並みの状況となっております。

○ 冬季の道路除雪について

12月1日から冬期間の道路除雪体制に向けて、11月18日に委託業者等との「除雪会議」を開催し、安全かつ効率的な除雪作業が実施できるように打合せを行っております。

直営作業班をはじめ、市内業者13社を含む個人・団体への委託体制で、降雪時の円滑な歩行と車輛通行の確保に努めて参ります。

○ アウトドアアクティビティ拠点施設整備について

道の駅「象潟ねむの丘」での拠点施設整備の進捗状況ですが、9月補正予算にて拠点施設の建設工事費等の予算計上を行い、現在工事発注に向けた準備を進めております。

本建設工事の財源の2分の1を賄う地方創生拠点整備交付金については、4月1日に交付決定を受けておりますが、申請時点と予算計上時の設計内容について、屋根の仕様や支持杭の長さ等に変更が生じており、事業額に変更はないものの、国に対し変更手続きが必要となっております。

国からの変更交付決定が今年12月下旬と予定されていることから、全体スケジュールを約1ヶ月半後ろ倒しし、交付金の変更決定通知を受理した後に、

工事請負の本契約に必要な議会の承認手続きを経て、工事着手を進めて参りたいと考えております。

建設工事の完了は、来年12月末と見込んでおります。

○ スケートボードパークの整備について

竹嶋潟エリアで進めております、スケートボードパーク整備事業の進捗よく状況についてですが、業務発注した7月以降、スケートボード施設に精通した専門家を現地に招き、愛好者の皆様の要望や専門家の知見を取り入れ工事を進めております。

現在、ボウルやバンクと呼ばれる主要なセクションについて、構造等が目視で確認できるところまで工事が進んでおります。

年内におおよそその工事は完了する見込みとなっており、オープンは計画通り来年春を予定しております。

○ 象潟B&G海洋センター大規模改修工事について

8月12日から大規模改修工事のため、象潟B&G海洋センターを休館しておりましたが、12月17日にリニューアルオープン式典と、イベントを開催いたします。

バルセロナオリンピック金メダリストの岩崎恭子さんを招き、岩崎さんによる泳ぎ初めやレッスンなども行われますので、多くの市民が来場することを期待しております。

なお、一般開放は翌日の18日からとなりますので、今後とも健康増進にむけて、市民の皆さまから利用される施設として運営に努めて参ります。

○ ブラウブリッツ応援・健幸バスツアーについて

9月25日に、秋田市のソユーススタジアムで行われたJリーグ公式戦に合わせ、2度目となる「ブラウブリッツ秋田応援・健幸バスツアー」を行い、多くの方に参加いただきました。

試合前には、ブラウブリッツ秋田専属トレーナーによる健康体操やにかほ市のダンスチームによるチアダンス応援などを行い、大変好評を得ました。

参加者からは「イベントに参加してよかった」「今後も参加したい」という声が多くあり、今後も健幸プロジェクトへの参加者の広がりや、健康の増進などの効果を期待しております。

○ スポレク祭について

10月10日のスポーツの日に、「にかほ市スポレク祭」を各スポーツ団体の協力を頂きながら開催しております。

TDK屋内練習場体育館では、東京2020オリンピック種目となったスリー・エックス・スリー（3×3）バスケットボールの体験会を行い、また、エスパーク★にかほでは、健幸プロジェクト事業として、連携する医療系IT企業のセルスペクト株式会社による血液チェックや、株式会社アルファシステムによる姿勢チェックなども行い、多くの市民が集い、各種スポーツを体験し楽しんでおりました。

今後も、各種スポーツ団体と連携し、スポーツを通して多くの市民が集い、そして交流できる場を提供して参ります。

○ 秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたランについて

10月15日と16日に、仙北市を会場に、秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！第9回仙北大会が開催されました。

本市からは、学校や競技団体等から推薦のあった総勢15人で編成されたチームが出場し、一丸となって練習を重ねた結果、総合9位、市の部8位と、過去最高の成績を収めております。

○ 市内プール施設について

コミュニティプールとして活用している各旧小学校プールですが、現在、旧上郷小学校利活用事業により改修が進められている旧上郷小学校プールについては、プール用途の廃止に向け、地域関係者と協議して参りたいと考えております。

また、その他の各旧小学校プールにつきましても、今後の活用について地域関係者と協議して参りたいと考えております。

○ 本荘由利広域市町村圏組合の解散に向けた協議について

広域市町村圏組合の今後については、今年中に由利本荘市と「組合解散に向けた協議に関する覚書」を締結することや、組合の解散時期については、令和8年度末を目処とすることなどの方向性を、両市で申し合わせたところです。

覚書の内容としては、組合の共同処理事務や財産の取扱いに関する「移行計画」を策定することや、協議にあたって両市が互いの実情を十分に踏まえ、組合の実務担当者と連携しながら、事業の存廃も含めて検討していくことなどを想定しております。

なお、12月22日に、両市議会議長が立会いのもと、両市長による覚書の締結を行う方向で、現在調整しております。

また、両市の実務者レベルでも、組合の9つの共同処理業務について、それぞれ話し合いを開始しており、今後協議が本格化してまいります。

○ 令和5年度の予算編成方針について

我が国の経済は、ウィズコロナの新たな段階へ進む中、緩やかな回復基調が続いております。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響が大きく、様々な局面において必要な財政支出を躊躇なく行い、経済をしっかりと立て直すことが急務であります。

国は、地方財政について、デジタル変革への対応やグリーン化推進のために、令和4年度地方財政計画と同水準を確保するとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとされており、国の動向に注視していく必要があります。

秋田県においては、原油価格・物価高騰の影響の長期化により、追加の対策が必要と考えており、財政の見通しは引き続き厳しい状況にあります。そうした中でも、「豊富な再生可能エネルギー源」や「高い食料供給力」といった秋田県の優位性を更に伸ばし、多くの人を惹きつける秋田を実現するため、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業について、重点的に推進していくとしております。

本市の財政状況は、一般会計の令和3年度決算が、実質収支が約4億2,333万円の黒字、実質単年度収支も約5億665万円の黒字となりました。

歳入の一般財源は、市税の調定額が、コロナ禍の影響が続いていることもあ

り、個人住民税は前年度比で 3.48%減、法人市民税も 2.55%減となりましたが、純固定資産税は風力発電設備の新設等により 1.86%の増となりました。地方交付税については、地方負担措置のための再算定や追加交付が行われたことにより 4.72%の増となっております。また、「ふるさと納税」の寄付額は、総じて順調に推移しております。

一方で、歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる人件費や物件費が増加したほか、子育て世帯等臨時特別給付事業等により扶助費が増大しております。なお、経常収支比率は 88.9%で、前年度比で 0.8 ポイント改善しております。

今後の財政見通しは、歳入では、地方交付税において臨時財政対策債の発行が更に抑制されるとの試算が示されており、実質的な交付税の増加は見込めず、また市税等においても人口減少による減収が見込まれます。

一方で、歳出は、少子高齢化による社会保障費や、公共施設等の老朽化にかかる維持管理費等は増大し、また国主導事業であるデジタル化や脱炭素化の取り組みなど、新たな行政需要への対応が必要となります。

これらを踏まえ、令和 5 年度の市の予算編成は、「第 2 次にかほ市総合発展計画（後期基本計画）」に掲げるまちづくりの基本方針に基づく諸施策や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策、そして市長公約の 7 分野 25 項目の事業について、積極的かつ着実に、そしてスピード感を持って取り組むために、多角的な視点から検討を行い、限られた財源を地域の未来に活かすための予算を編成いたします。